## 総務産業常任委員会所管事務調査報告書

令和7年5月21日

別海町議会議長 西 原 浩 様

総務産業常任委員長 今 西 和 雄

総務産業常任委員会における所管事務調査に係る総務産業常任委員会協議会の協議結果について、次のとおり報告します。

記

- 1 開催日時
- (1)第3回常任委員会令和7年5月21日(水)10時から11時30分まで
- (2)第3回常任委員会協議会令和7年5月21日(水)11時30分から15時まで
- 2 開催場所委員会室2・3
- 3 出席委員 今西委員長、戸田委員、佐藤委員、松原委員、小椋委員、髙橋委員、市川委員
- 4 欠席委員 宮越副委員長、戸田委員(午後から退席)
- 5 委員外 西原議長
- 6 調査事件及び協議結果
- (1) ふるさと交流館周辺等の地域活性化拠点再生構想について (総合政策部)

• 書書・ 調査・ 調査・ 調査

昨年度実施された「ふるさと交流館周辺等の地域活性化拠点再生構想」について調査を行い、今年度実施される「旧中央公民館周辺」「旧消防庁舎周辺」「旧別海小中学校周辺」「小野沼公園周辺」「別海市街地学校周辺」について、どの様に事業を進めるのか調査を実施した。

構想に町民の意見をどの様に反映させるのか、町民との対話をどの様に行うのか、 という点に特に注意して調査を行った。

①ふるさと交流館周辺等の地域活性化拠点再生構想

昨年度プロポーザルを行い、専門事業者に発注し作成した再生構想(案)について内容の確認を行った。

別海町と周辺エリアの特性を活かし、外部ならではの視点で魅力を高めた品質の高い再生構想(案)となっていた。

現在はこの再生構想(案)を参考として、庁舎内で横断的な検討会議を立ち上げ協議を進めている状況であるとの報告を受けた。

昨年度、別海町公式 LINE を活用してふるさと交流館についてのアンケートを実施し、町民の声を集めているが、再生構想(案)は周辺エリアも含めると、これまでのふるさと交流館に関心のある層以外の意見も重要となる。

今後、再生構想の確定に向けて、利用対象として想定する層の町民と、意見交換を行う機会を設ける必要がある。

委員会としては進捗を確認しつつ、再生構想(案)の確定まで調査を実施する。 また、これと並行して、ふるさと交流館本体の改修工事も実施する方針が町長 から示されたことから、こちらは産業振興部所管事務として今後調査を実施する。 改修のコンセプトや規模、タイミング、再生構想との整合性について特に注意 する。

内容的にも予算的にも一定以上のボリュームとなることが予想されるため、予 算案として上程される前に、委員会として十分な調査を実施するよう調整する。

## ②他の地域活性化拠点再生構想について

5箇所あるエリアのそれぞれの用途に応じた実施が必要となるため、今後は個別 に進捗を確認し適宜調査を実施する。

それぞれのエリアに関係する団体や組織がある場合、その意見も加味した上で再 生構想(案)の発注を行うほうが望ましい。

また、共通の広聴対象として「将来を担うべき若者、子ども達」が設定されている。これはとても素晴らしい着眼点であるが、子どもの年齢によっては、その保護者の意見を聞く必要があるため、この点についても明記が必要である。

別海市街地学校周辺の再生構想については、所管側としても、委員会側としても 横断的な領域の事業となるため、どのように調査を進めるか今後調整する必要があ る。

## (2)総合的な防災対策について(総務部)・・・調査終了

今回の調査では、住民生活を主体とする防災対策について調査し、基幹産業における防災対策については、産業振興部を含めた調査を今後実施する予定である。

令和4年度から令和6年度にかけて実施された防災訓練の概要と実績、令和7年度から令和9年度にかけて計画している防災訓練の計画について調査を実施した。

ともすれば、属人的になりがちな防災対策を、自衛隊式の訓練メソッドを用いた 計画立案を行い、継続的な見直しの体制を取っていることで、安定した災害対応が 可能になっていると評価する。

主体となる行政、道や自衛隊、関係する民間企業との連携体制も含めた十分な計

画と訓練が実施されている。

今後の課題として、住民の当事者意識をいかに向上していくか、という点がある。 特に沿岸部は津波からの一次避難という、命に直結する初動が求められるため、 当事者意識を持った訓練への参加が欠かせないものとなる。

沿岸部に在住する委員からも、大きな災害経験から時間が経過したこともあり、 実感として意識が薄れているとの指摘もあった。

自主防災組織と連携した、小規模な一次避難訓練、図上訓練、住民情報の把握方法の検討などを、行政としても促していく必要がある。

また、精度の高い訓練を実施できていることから、参加していない住民に対して の広報活動の強化が望まれる。

内部的には訓練の精度を保ちつつ、参加者はイベントとして楽しみながら訓練を 実施する仕組みなどの工夫を凝らすことも良いとの意見が出された。

本件については、今年度の調査を終了とする。